

第1号議案

(法第28条第1項関係「前事業年度の事業報告」)

令和4年度の事業報告書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

特定非営利活動法人
福祉の里なかつ応援隊

1. 事業成果

令和4年度の事業計画に基づき「ICT導入支援」のための補助事業を活用し、各事業所間の連携強化と業務負担の軽減等を図るため、クラウド方式に対応する介護ソフト並びにタブレットパソコンを導入し運用を開始しました。

また、令和3年度から4年度にかけて実施した「介護保険サービス周知度アンケート調査」の調査結果を三保校区の自治区ごとに集計するとともに、全国の周知度調査結果と比較した報告書を作成し、調査にご協力頂いた校区民生委員や調査対象世帯(95世帯)並びに行政・関係機関に調査結果の報告を行いました。

この調査解析により、当法人が運営する介護施設の事業内容への理解度が低いことも判明しましたので、事業内容を説明したリーフレットを2千部作成し、三保校区全域並びに大幡校区、今津校区の一部と三光森山自治区の世帯に配布して介護施設の事業内容について理解を高めて頂けるように努めました。

経営状況につきましては、コロナ渦で厳しい経営が続く介護業界ですが、当法人全体の事業収入は1億4268万536円で対前年比1068万881円(8.09%)の増収となりました。その要因は、補助金収入が約400万円、事業収入が約660万円の増収によるものです。

令和4年度は幸いにも増収となりましたが、経営状況には依然として厳しいものがありますので、今後も事業体制や財務基盤等の徹底的な見直しを図るなど事業運営の抜本的な改革を行ってまいります。

今年度を実施した事業重点項目の活動実績の概要を次のとおり報告いたします。

法人本部の事業報告

1、「介護保険サービス周知度アンケート調査」の推進

調査を実施した結果の概要ですが、被調査対象者は超高齢者社会の到来に不安を感じているものの、自分や家族が要介護者になった場合の医療や介護サービスの利用等について具体的な対応策が十分ではなく、保険サービスの内容についても承知度が低いサービスもありますので、今後も機会があるたびに介護保険サービスの活用方法や今後の高齢者対策について周知徹底を図ります。

2、三保校区民に対する「在宅ホスピスケア」についての意識啓発

各家族化や少子化により家族の介護力が低下しているなかで、団塊世代全員が後期高齢者となる令和 7 年以降は医療や介護のニーズがさらに高まり、在宅で医療や介護を受けざるを得ない事態が発生することが予想されますので、地域包括ケアシステムの構築や在宅での看取り介護に取り組む必要性について、三保校区の民生委員や住職等と話しあいの場を設け意見交換を行いました。

今後は、地域包括支援センター、中津市社協、地域医療連携室や居宅介護支援センターなどの介護事業所と連携を図り、校区住民に理解と協力を求めてまいります。

令和 4 年度小規模多機能の家水車の事業報告

1、適正利益確保に向けた取り組み

安定収入の確保に向けて医療機関の地域連携室や居宅介護支援事業所等関係各機関に対して定期的に訪問を実施しました。これにより令和 5 年 3 月末までに 23 件の情報を頂いて、9 名の方が利用を開始となりました。利用開始に至らなかった方には、医療行為負担が重いため当施設での受け入れは困難と判断したケースやロングショート利用（毎日利用）を希望された方が多かったため、当施設での一日利用人数上限 15 名の制限とも相まって登録にはつながらないケースがありました。そのようななかですが、平均登録者数は 20.6 人と対前年 1.3 人増加しました。

事業実績（自己負担・国保連・食事・施設費等）は 55,575 千円を計上しました。計画値に対しては 5,066 千円の未達となりましたが、対前年比では 5,329 千円の増加となりました。

2、人材の育成

コロナ渦の最中ではありましたが、専門性のある高い介護技術及び知識の習得のための内部研修、勉強会を実施しました。（年間計画 12 回、実施回数 12 回）

また、令和 4 年度の介護福祉士国家試験において職員 1 名が合格し、資格を取得しました。

3、地域との交流事業

新型コロナウイルスの影響により地域住民との交流事業、地域行事への参加、ボランティア講師によるサポーター事業（対象琴・手芸教室・コーラス教室等）等は実施できませんでした。

令和 5 年 5 月に新型コロナウイルスが 5 類相当に引き下げられましたので、利用者様のご要望を受入れつつ同時に感染状況に留意し再開していく予定です。

4、訪問介護体制の充実

ご利用者様が住み慣れたご自宅で安心して生活が送れるように訪問介護サービスによる支援を拡充させていきます。訪問サービスのみのご利用者様には、一日 2 回の定期訪問による健康チェック、買い物や掃除などの生活支援、配食サービス等をご利用者様

とご家族様のご要望に対して柔軟な訪問体制を行います。デイサービス利用者様に対しても同様にデイサービスと訪問介護サービスを組み合わせによるサービスの充実を図ります。

令和4年度グループホームこもれびの里の事業報告

1、人材の育成

年度当初に立案した年間研修計画に基づき、毎月一回の施設内部研修において各管理者または職員がテーマに沿って講師を務めるなど各自が有する知識技能を他の職員にフィードバックして全体的なレベルアップに努めました。

また、令和4年度の介護福祉士国家試験において1名合格し資格を取得しました。

2、地域との交流事業

新型コロナ感染対策と感染拡大予防の観点から、令和3年1月より「介護よりあい相談所」の運営を休止しています。また、地域の方々との各種交流事業についても休止の状況が続いています。新型コロナそのものは第5類相当に引き下げられましたが、今なお感染が続いている状況であり、地域の方々の意向等を総合的に勘案し早期再開に向けて検討を続けてまいります。

3、ご利用者様の安全確保とご家族様との信頼関係の構築

ご利用者様の安全確保に向けた取り組みについては、主にその方の掛かりつけ医と緊密に連絡を取り合い慢性疾患の増悪や認知症進行予防に努めました。また、協力医の加来医師には、不定期ではありますが必要な都度往診を頂いて健康状態を管理して頂いています。新型コロナについては、8月と12月に感染者がでましたが、医師との連携および施設内での隔離により重篤化や感染拡大を防ぐことができました。

4、令和4年度の事業収入について

事業実績（自己負担・国保連・食事・施設費合計）79,168千円を計上しました。対計画値1,202千円未達、対前期201千円の減少となりました。前述の新型コロナの感染と空室が重なってしまい約2か月間新規受入れができなかったため居室の稼働率が前年比3.53%低下し94.38%となったことが要因です。

令和5年度は、前年を踏まえ継続的な感染予防を実施するとともに可能な限り当施設内にて医療と介護の両面で生活を支えていけるよう良質なサービスを提供し年間の稼働率向上に努めてまいります。

令和4年度居宅介護支援事業所ケアサポートややまの事業報告

1、取り組み状況

令和2年11月の事業所開設より1年6カ月が経過し、関係各方面の協力を仰ぎつつ

利用者様確保に向けて営業活動を行いました。その結果、コンスタントに30名以上の担当件数を確保できるまでに案件を頂けるようになりました。事業所を令和5年7月末で一時休止することになりましたが、担当引継ぎ時に関連事業者様に水車・こもればの里のアピールは行っております。

ホームページ管理に関して、リニューアルは完了し公開中です。まだ期間が短いこともあり閲覧数は微増で明確な改善には至っていませんが、法人認知度アップのために引き続き更新をつづけていきます。

2、事業実績

事業実績（国保連）3,195千円を計上しました。対計画162千円の未達、対前期2,026千円となりました。

事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施時期 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従業員の人数 (D) 受益対象の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千円)
老人福祉法に基づく老人居宅生活支援事業	実施しなかった		
介護保険法に基づく居宅サービス、地域密着型サービス、居宅介護支援に関する事業	・小規模多機能の家水車の運営事業 ① 利用者に対する「泊り・通い・訪問」のサービスの提供 ② 施設を介した地域住民との交流事業	(A) 令和4年4月1日～令和5年3月31日 (B) 中津市大字伊藤田1064番地1 (C) 11名 (D) 中津市の住民で介護認定を受けたもの (E) 19名(登録者29名迄)	55,575
	・グループホームこもればの里の運営事業 ① 介護保険法に基づく居宅サービス地域密着型サービス	(A) 同上 (B) 同上 (C) 21名(内厨房4名) (D) 同上 (E) 18名(定員18名)	79,168

	② 認知症対応型共同生活介護 ・居宅介護支援事業所 ケアサポートややま ①居宅要介護者の要介護認定申請支援 ②ケアプラン作成 ③介護サービス事業者との連絡・調整	(A) 令和4年4月1日～令和5年3月31日 (B) 同上 (C) 1名 (D) (E) 2名	3,195
地域生活支援ネットワーク構築事業	実施しなかった		
地域福祉ニーズに関する調査研究事業	介護よりあい相談所の開設	(A)令和4年4月1日～令和5年3月31日 (B)家室フードセンター (C)1名 (D)地域住民 (E)地域住民	0
地域福祉を推進するための啓発啓蒙活動	実施しなかった		

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	事業費の金額 (単位：千円)
該当なし			

(備考)

- 1 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分が明らかにして記載する。
- 2 2(2)には、定款上「その他の事業」に関する事項をさだめているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。

【経常収益】			
【受取会費】			
受取入会金		11,000	
【受取寄付金】			
受取寄付金		50,000	
【受取助成金等】			
受取助成金	700,000		
受取補助金	<u>3,932,404</u>	4,632,404	
【事業収益】			
介護事業収益	123,899,495		
介護保険給付費収入	(97,494,024)		
介護保険(自己負担)収入	(10,351,628)		
介護保険外収入	(15,372,471)		
介護予防支援業務委託料	(681,372)		
給食費収入	13,944,200		
利用者等外給食費収入	<u>95,600</u>	137,939,295	
【その他収益】			
受取 利息	29		
雑 収 益	<u>53,808</u>	<u>53,837</u>	
経常収益 計			142,686,536
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
給料 手当(事業)	83,368,456		
臨時雇賃金	6,476,601		
法定福利費(事業)	13,523,334		
福利厚生費(事業)	<u>463,036</u>		
人件費計	<u>103,831,427</u>		
(その他経費)			
印刷製本費(事業)	286,496		
会 議 費(事業)	16,966		
研 修 費(事業)	66,300		
車両維持費(事業)	1,461,216		
通信運搬費(事業)	404,264		
消耗品 費(事業)	1,638,193		
修 繕 費(事業)	55,880		
水道光熱費(事業)	4,497,405		
地代 家賃(事業)	390,000		
賃 借 料(事業)	624,257		
減価償却費(事業)	10,252,420		
保 險 料(事業)	885,069		
諸 会 費(事業)	25,000		
租税 公課(事業)	1,048,307		
支払手数料(事業)	12,791		
食 材 費(事業)	4,364,049		
食事材料(事業)	(4,194,010)		

活動計算書

[税込] (単位:円)

特定非営利活動法人 福祉の里なかつ応援隊

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日

おやつ他(事業)	(170,039)	
支払 利息(事業)	2,633,281	
委託料(事業)	1,860,508	
教養娯楽費(事業)	40,914	
雑 費(事業)	390,297	
その他経費計	30,953,613	
事業費 計		134,785,040
【管理費】		
(人件費)		
役員報酬	3,097,600	
給料手当	1,968,650	
法定福利費	295,297	
人件費計	5,361,547	
(その他経費)		
旅費交通費	45,000	
水道光熱費	257,217	
接待交際費	124,070	
減価償却費	596,325	
保 険 料	65,011	
支払 利息	148,376	
その他経費計	1,235,999	
管理費 計		6,597,546
経常費用 計		141,382,586
当期経常増減額		1,303,950
【経常外収益】		
経常外収益 計		0
【経常外費用】		
経常外費用 計		0
税引前当期正味財産増減額		1,303,950
法人税、住民税及び事業税		71,000
当期正味財産増減額		1,232,950
前期繰越正味財産額		△6,185,044
次期繰越正味財産額		△4,952,094

貸借対照表

特定非営利活動法人 福祉の里なかつ応援隊
全事業所

[税込] (単位:円)
令和 5年 3月31日 現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未払金	7,548,066
小口現金	50,000	短期借入金	26,183,313
普通預金	1,695,401	預り金	929,525
定期積金	160,000	未払法人税等	71,000
現金・預金計	1,905,401	流動負債計	34,731,904
(その他流動資産)		【固定負債】	
前払費用	14,436	長期借入金	113,349,000
未収収益	19,390,546	固定負債計	113,349,000
その他流動資産計	19,404,982	負債合計	148,080,904
流動資産合計	21,310,383	正味財産の部	
【固定資産】		【正味財産】	
(有形固定資産)		前期繰越正味財産額	△6,185,044
土地	4,515,000	当期正味財産増減額	1,232,950
建物	75,134,809	正味財産計	△4,952,094
建物附属設備	23,427,729	正味財産合計	△4,952,094
構築物	14,786,277		
車両運搬具	3		
什器備品	134,971		
有形固定資産計	117,998,789		
(無形固定資産)			
ソフトウェア	3,350,267		
無形固定資産計	3,350,267		
(投資その他の資産)			
権利金	295,476		
出資金	50,000		
長期前払費用	123,895		
投資その他の資産計	469,371		
固定資産合計	121,818,427		
資産合計	143,128,810	負債及び正味財産合計	143,128,810

財 産 目 録

特定非営利活動法人 福祉の里なかつ応援隊
全事業所

[税込] (単位:円)
令和 5年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

小口 現金	50,000
普通 預金	1,695,401
定期 積金	160,000
現金・預金 計	1,905,401

(その他流動資産)

前払 費用	14,436
未収 収益	19,390,546
その他流動資産 計	19,404,982

流動資産合計

21,310,383

【固定資産】

(有形固定資産)

土 地	4,515,000
建 物	75,134,809
建物附属設備	23,427,729
構 築 物	14,786,277
車両運搬具	3
什器 備品	134,971
有形固定資産 計	117,998,789

(無形固定資産)

ソフトウェア	3,350,267
無形固定資産 計	3,350,267

(投資その他の資産)

権 利 金	295,476
出 資 金	50,000
長期前払費用	123,895
投資その他の資産 計	469,371

固定資産合計

121,818,427

資産の部 合計

143,128,810

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金	7,548,066
短期借入金	26,183,313
預 り 金	929,525
未払法人税等	71,000
流動負債 計	34,731,904

【固定負債】

長期借入金	113,349,000
-------	-------------

固定負債 計

113,349,000

負債の部 合計

148,080,904

正味財産

△4,952,094